



## 第 16-14 号 アメリカは学歴社会

### 1. 高い進学率

経済活動において高い生産性や付加価値を生み出すためには、教育が不可欠であることは言うまでもありませんが、特にアメリカでは、大学以上の高等教育が大変に重視されています。短大などを含めると、アメリカの大学進学率は男女とも 50%を超えており、大学院以上の進学者も 25 歳以上の人口の 9%を占めており、少なくありません。大学に行っていればいい会社に就職して、高い収入や地位を得たい、と考える人がそれだけ多い、ということだと思われます。大学や大学院に行けば学費もかかりますし、就職するタイミングも遅れるわけですから、それに見合うだけの将来的な収入の増加が期待できなければ進学する人はこれほど多くはならないと思います。米国の国勢調査局によりますと、1 ドル 110 円換算で、2002 年のアメリカの高卒の平均年収は 275 万円、大学卒は 536 万円、大学院修士は 653 万円、大学院博士は 950 万円となっています。やはり、平均的には高等教育を受ければ収入が増えるといえます。日本のように会社に入ってから年数に応じて年功序列で年収も増える、というよりは、アメリカでは同じ会社でも特に年収の高い仕事につくためには入社時に大学院の学位が必要であるなど、入口の段階から大きく違っているのが特徴です。つまり、アメリカはかなり厳格な学歴社会となっています。

### 2. アメリカの大学教育の特徴

一つめは、女性の高学歴化が進んでいます。大学以上の学位を取得した人のうちの女性の割合は 1980 年代に男性を上回り、2001 年では 4 年生大学の学位を取得した人のうち女性が 57%、大学院修士号取得者では 59%が女性、つまりおよそ 6:4 で女性が多い、という状況です。もう一つの特徴は、パートタイムとあって、日本でいう夜学等が多いことも特徴です。2000 年の大学と大学院の学生のうち、41%は夜学等の学生です。先ほど申し上げたように、同じ会社にずっといたとしても、高い学位がなければ出世もできないのが現状ですから、昼間は会社で働いて学費と生活費を稼ぎ、夜は大学で学び、大学や大学院の学位を獲得したらより高い収入や地位が得られる仕事につこうと目標を持って努力している方々がたくさんいます。例えば、先日お会いした中西部のある大手銀行の支店長は、18 歳で高校を卒業してから、昼はその銀行の窓口担当（テラー）として働きながら夜は大学に通い、5 年間かけて卒業し、支店内の渉外オフィサーを経て、今や若干 29 歳でインスタブランチの支店長として活躍しています。

### 3. 自分に対する投資

大学院のうち、財務や経営学など会社に入ってからすぐに使える技能を教える大学院をビジネススクールと言うのですが、よく雑誌社が米国のビジネススクールのトップ 50 などのランキングを発表しています。そこでは、入学前と後で収入が平均的にどれだけ増えたか、また学費がいくらくらいなのか、についても公表されています。つまり、これからビジネススクールに行ってキャリアアップをしようとする人は、その大学院に行けば今の収入からどのくらい増えそうなのか、学費は期待収入の増加率に見合っているか、などを検討して受験する大学院を決めることとなります。このため、大学院同士の競争も促進され、大学院のレベルも毎年上がっています。このように、大学教育においても競争原理が働いているところは資本主義のアメリカらしいところだと思います。



入学前後の平均サラリー上昇率が2倍を超えるニューヨーク大学ビジネススクール

(文責：ニューヨーク駐在 Senior Analyst 青木 武)

[戻る](#)

---

参考文献： Us Census Bureau, Statistical Abstract of the United States  
US Census Bureau, Current Population Report  
Financial Times 1/20/2003

(文中意見にわたる部分は筆者の個人的意見であり、必ずしも信金中央金庫の見解を反映させたものではありません。本レポートは、掲載時点における情報提供を目的としています。したがって施策実施・投資等についてはご自身の判断によってください。また、本稿は、執筆者が信頼できると考える各種データ等に基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。)